

日本共産党
宇都宮市
議員団

あなたの声を市政に

ほっとらいん

6月議会報告
第65号

発行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632-2622
FAX 632-7753

就学援助
制度

新入学学用品費でランドセルが買えるように

宇都宮市議会6月定例会には、議案39本、陳情8本等が上程され、日本共産党はそのうち競輪場ナイター照明設備工事、農業委員の公選制の廃止にかかわる議案等に反対、陳情については4本について採択すべきとしました。一般質問には、福田くみ子議員が立ち、市が優先的に取り組むべき課題について質しました。(要旨)



質問に立つ福田くみ子議員

就学援助制度の改善を求める

6人に1人が貧困状態にあると言われ社会問題化する「子どもの貧困問題」。「経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に費用の一部を援助し子どもの学ぶ権利を保障する」就学援助制度は、ますますその役割が重要になっていきます。本市では、10%弱の児童生徒が受給していますが、今年度から新入学学用品費については、額が約2倍となり、中学生については6年生の3月に支給となりました。

現在、教育委員会が窓口となって手続きを行うことなどを検討しており、早期の実現に向けて取り組んでいく。



「新小学1年生に前倒し支給」の課題は？

福田くみ子議員

新小学校1年生に対する新入学学用品費の前倒し支給についてどこまで検討が進んでいるのか？

水沼忠雄教育次長

新小学校1年生に対する新入学学用品費の前倒し支給については、就学前の申請となり、学校を通じた手続きができません。

「民生委員の訪問調査は必要な世帯に限定を」
包括外部監査でも指摘

福田くみ子議員

就学援助費の認定は、所得調査を基本に、民生委員の訪問調査も参考にしている。28年の包括外部監査報告書において指摘があったとおり、所得調査の結果を受けて訪問が必要な世帯に限定すべきと考えるがどうか。

水沼忠雄教育次長

本市では、民生委員、児童委員が、申請世帯を訪問し、家庭状況の調査を行っているが、4包括外部監査の意見を踏まえるとともに、新小学校1年生に対する新入学学用品費の前倒しの支給にあたっては、より効率的な審査、認定を行う必要がある、見直しを検討している。

「民間への市場開放」だからこそ、住民の声が届くチェックシステムを

指定管理者制度

本市では、「宇都宮市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例」のもと、平成18年度から順次導入され、今年4月現在で116の公の施設に指定管理者制度が導入されています。

利用者や住民から成る「運営委員会」の設置を求める

福田くみ子議員

「公の施設」が文字通り公共性を守り住民サービスの水準確保・向上を目指すよう、住民目線からチェックできる利用者や住民からなる運営委員会の設置が必要と考えるがどうか。

中里長久行政経営部長

「運営委員会」を必置とすることは考えていない。引き続き多角的なモニタリングにより、サービス向上に努める。

再質問では：「①『意見箱』等に寄

せられた利用者の苦情や意見についてどのように取り扱われるかは、事業者任せであること。②管理運営評価をホームページで公開し、施設でも情報公開できる仕組みがあるので、問題がないと考

えている」ことなどが明らかになりました。

福田くみ子議員は：

さらに「事業者の判断任せでは、公平利用は担保されない。現に、ろまんちつく村では、ロッカ

ーの私物化や、物品管理の安全確保などについて苦情や意見を複数聞いて

事業者第一か
住民第一か

今回の質問では、「利用者の声は十分に把握できている」との見解を変えませんでした。また、「今後も指定管理者制度導入施設の拡大や公募の拡大を進める」との見解を示す一方、住民の声が反映されるシステム構築には後ろ向きです。

公共施設としての役割が後退することの無いよう、しっかりと監視していく必要があります。

学校教育を支える 相談体制の充実強化を！

複雑・多様化する子どもが抱える問題は、より専門的な立場からのサポートが必要不可欠となっています。質問では、日本共産党市議員団で視察した名古屋市と対比し、その充実・強化を求めました。

◎教育センター
臨床心理士3名

◎名古屋子ども応援委員会
委員の体制

◎スクールカウンセラー
1カー 2名

◎非常勤の教員等の待遇改善を求める！
本市では指導助手や学

教育相談員8名
就学相談員6名

◎スクールカウンセラー
全小中学校に週1日の非常勤で計31名

(中学校週1回、小学校週2か月に1回)

◎スクールソーシャルワーカー
1カー 2名

◎スクールカウンセラー、
スクールソーシャルワーカー、
スクールポリスなど7人1組から成る専門チームを市内11ブ
ロックに設置(計75名)

◎スクールカウンセラー
全中学校25校に1名づ
つの常勤配置(計25名)
経費は約8億3300
万円

力向上非常勤講師が210名、さらに学校図書館司書93名、学校栄養士業務嘱託員48名計351名が小中学校に配置されています。月17万2千円、1年契約で、最長5年、官制ワーキングプアの宝庫となっております。一刻も早い待遇改善を求めます。



清原地域へ 農産物直売所を

清原地域では、農家の皆さんは、自助努力で小規模な直売所や畑の道路わきに無人の直売所を設け販売しています。

清原地域への大規模な直売所の設置は、地域経済の活性化と、地産地消の推進にも大変有効であると考えます。

市長は、「かねてから、地域が主体となって国の交付金を活用した農産物直売機能などを備えた地域拠点施設の整備に向け、検討が進められてきた。今後、その機能・規模などに関して地域自ら委託調査をする必要があり、その経費の一部を助成する制度(農業・農村活性化拠点施設整備補助金)を創設した。」と述べ前向きな姿勢を見せました。



掲載できなかった項目

- * 食育について
- * 生活困窮者への支援について
- * 保育をめぐる問題
- * LRTと市民生活について



渡辺議長(右)に審査請求書を手渡す荒川、西、宇賀神、福田くみ子議員

市議会自民党議員会 12名の商品券問題 共産・緑・社民の4議員 市議会倫理委員会の審査を請求

宇都宮市議会の自民党議員会(17人)に所属する市議12人が3月、議会事務局職員との懇親会を行い、異動する職員3人に一人2万円の商品券を贈っていたことが明らかになりました。

倫理委での審査こそ 最良で真つ当な道

日本共産党・社民党・緑の党の4議員は、この問題での新聞報道が概ね裏付けられた8日の議員協議会での自民党の調査報告を受け、6月13日、渡辺議長に議員倫理に関する条例第4条の規定に基づき倫理委員会での審査請求を行いました。

倫理規程である第三条第4号「公職選挙法、その他の選挙に関する法令を遵守し、買収・寄附その他不正の疑惑をもたれる行為をしないこと」に違反する疑いがあるとしたからです。

審査請求に踏み切った4議員は「このような問題が起きた時は、市議会はずみやかに自浄作用を発揮し、真相解明に努め、市民に説

明する必要がある。そのための倫理条例であり、倫理委員会を設置・審査を通じて対処することが最も正統である」ということで一致しました。

審査請求却下 素通りした 議員の倫理基準

しかし、6月23日の各派代表者会議では、自民・公明・市民連合・統一・愛うつのみでの会派からは、6月16日議員協議会での自民党再調査報告で12名の議員名、元正副議長2人が発案者であることが明らかにされたことを受けて、倫理委員会設置を求める意見は出ず、懇親会に出席した正副議長に変わり倫理委員会設置の可否判断を担った南木清一議員が却下を決めました。

12議員、議員協議会で謝罪

6月29日の議員協議会では、自民党12名の議員が前に出て、桜井元副議長は「不注意で皆さまにご迷惑をおかけした。」熊本元議長は「軽率な行動だった。」など反省の弁を述べ、全員で頭を下げました。

問題の核心は 議員の倫理基準に 違反したのか、どうか

日本共産党市議員団は、単なるおわびの幕引きは納得できない。議員の倫理基準に照らしてどうだったのか?倫理委員会の審査請求の却下で、解明すべき点は残されたままだと指摘しています。

合葬式墓地が完成へ 2万5,000円で永代供養も

近年、少子高齢化や核家族化など急速に変わりつつある社会の仕組みや変化の中で「お墓を継いでくれる人がいない」「子どもには迷惑をかけたくない」など、様々な理由から新しいお墓の形の一つとして「合葬式墓地」が要望されていました。



このほど、市営墓地東の杜公園に完成し、墓園条例の一部改正が

市民団体と 力合わせて

日本共産党宇都宮市議員団では、一般質問や常任委員会、予算要望などを通じて早期の建設を求めてきました。また、全日本年金者組合宇都宮支部の皆さんとともに運動してきました。

荒川議員は、「必要とする市民誰にも利用しやすい、人としての尊厳を守り、安らかな永眠の場所が生れたことはすごくうれしい。」と語っています。

「合葬式墓地」についての問い合わせは、市民まちづくり部生活安心課まで

スポット ライト

道徳の教科化で どう変わる?

道徳の授業が来春からガラリと変わります。これまで副読本などを使った「道徳の時間」は「教科外の活動」という位置づけ。これを安倍政権は正式教科に格上げ。小学校では来年度から、中学校では19年度から教科書を使った授業が行われます。

子どもの心のあり方 教科書でコントロール?

6月21日開催の文教・消防・水道常任委員会で荒川つねお議員は「道徳は内心の自由にかかわる問題であり、個人の価値観や内面を教科書でコントロールし、評価することに不安の声がある。」と質しました。

誤った型で進まないよう 教員研修 強める

学校教育課長は「読み物を読み解く道徳から考える道徳に転換する。特定の見方・考え方による片よった授業にならないように議論を通して多面的に、結論をひとつにするのではなく子どもたちの考え方の変化を大切に、文章で評価する。特別教科道徳なので5・4・3・2・1の数値化の評価はしない」等と答弁。



展示されている道徳教科書

道徳の教科化は、これから目が離せません。

マイナンバーは 大丈夫ですか?

先日、市内の事務所に送付された従業員のマイナンバーが記載された納税通知書が誤送付、誤配達等3件(5人分)あったことが報道されました。

厚生常任委員会で、福田くみ子議員は「自治体によって、情報流出のリスクをさげ、マイナンバーを記載せず送付していることだが、マイナンバー記載は必要ないのでないか?」と質すと、「総務省からの指導なので、流出には万全の対策をとって今後記載していく。」とのこと。必要性のないリスクは独自の判断でも避けていくべきではないでしょうか。自治体としての個人情報保護への姿勢が問われます。



マイナンバー

定例無料 市政・法律なんでも相談会

■9月9日(土) 市総合コミセン2階会議室
■10月14日(土)
※8月は休みます。※時間は午後2時~4時
※弁護士が協力します。プライバシー厳守
※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。
日本共産党宇都宮市議員団
電話 632-2622 FAX 632-7753
電話 634-8722 (休日夜間など)

市民の皆さんへ

日本共産党宇都宮市議員団では、市民の皆さんの声を市政に届けるため、最大限の努力をしております。市民の皆さんと市議員団をつなぐ「ほつらいつ」としてお届け致しますので、「一読いただければ幸いです。皆さんのご意見、ご要望等のごしお寄せ下さい。」

市民の願いシヤッターアウト: 自民・自民ク・公明らが不採択 県立高校入試で 再募集実施を 求める意見書提出を 栃木県では、全日制定時制合わせた定員割れ人数は、二年連続で四百数十人となっているが、栃木・高知・山形・長崎の4県だけが、再募集を行っている。宇都宮市内の県立高校は多くが高倍率となっており、再募集が実施されれば、不合格になった生徒が新たな進路で活躍できる。経済的負担の小さい県立高校で学びたいと多くの中学生やその保護者が願っている。(共産・市民・社民等が賛成)